

投票率の差を考える

三浦 一浩（地域生活研究所）

選挙は民主主義の根幹とよくいわれる。民主主義の下では何らかの形で市民が政治に参加することが不可欠だが、現在の民主主義の制度の中で政治参加への最もアクセスしやすい方法のひとつが選挙での投票だ。ここではそれぞれのまちの市民の政治参加の度合いを測る物差しとして投票率を考えたい。

図1と図2は『都内基礎自治体データブック』で扱っている特別区23区と多摩の26市における、それぞれの自治体の直近の議会選挙の投票率をグラフ化したものである。一見して分かるとおり、23区の投票率は高いところでも50%に届いておらず、多摩のそれと比べて全体的に低い。具体的な数字は本文を参照していただきたい

図1：特別区の区議会選挙の投票率(%)

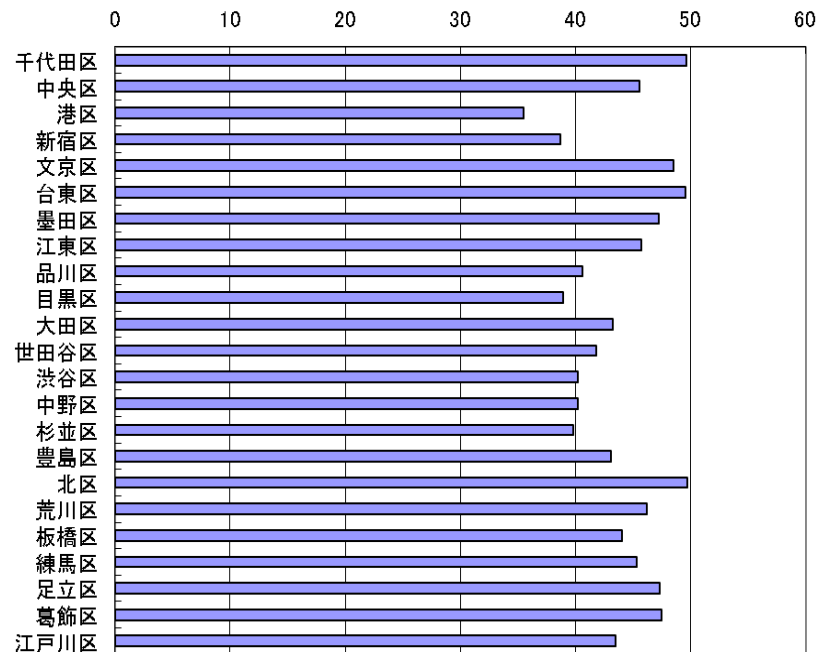
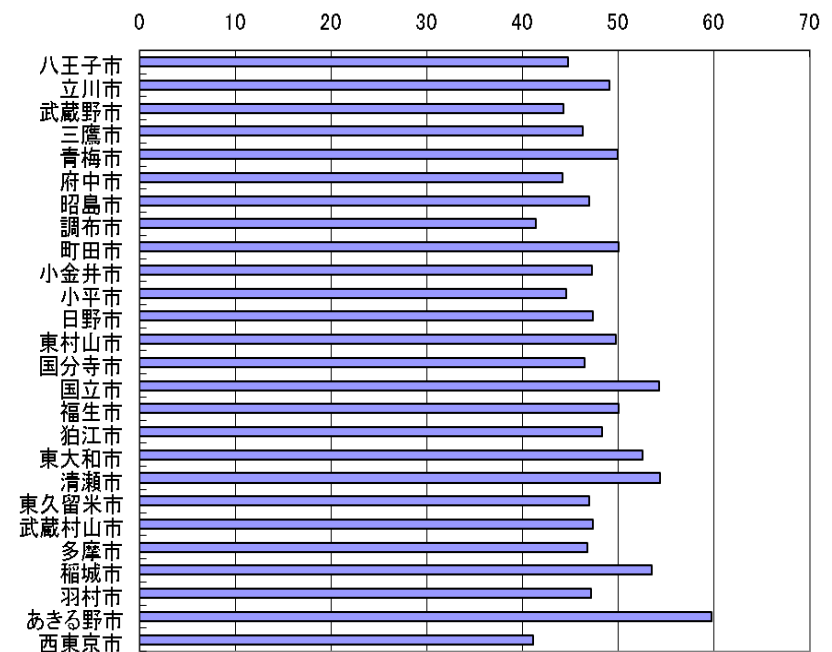
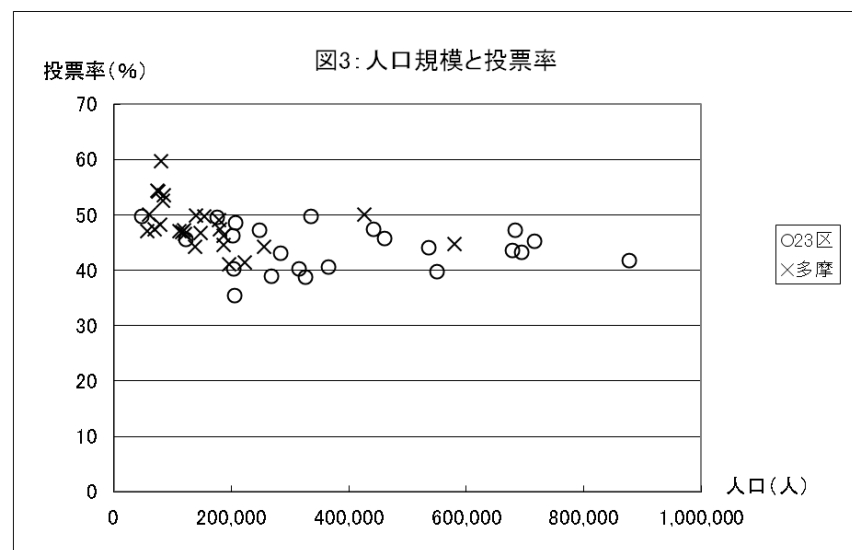


図2：多摩の市議会選挙の投票率(%)



が、最も低いのが港区の35.49%、最も高いのがあきる野市で59.75%と25ポイント近い差がある。もちろん、それぞれの自治体の議会選挙なので、それぞれに個別の争点があり、それによって投票率は上下するであろう。また、例えばその自治体の選挙の日が晴れていたか雨だったかなどによって左右される部分もあるだろうし、一概に投票率の高低は議論できない。しかしそれにしてもこれだけの差が生じるということには何か理由があるようにも思われる。

では、どういうまちであれば私たちは政治に参加したいと思うだろうか。例えば人口や面積などの規模が大きな自治体ほど、住んでいる人々のそのまちへのアイデンティティは薄くなってしまい、そのまちのことを考え、政治に参加しようという意識は低くなるので

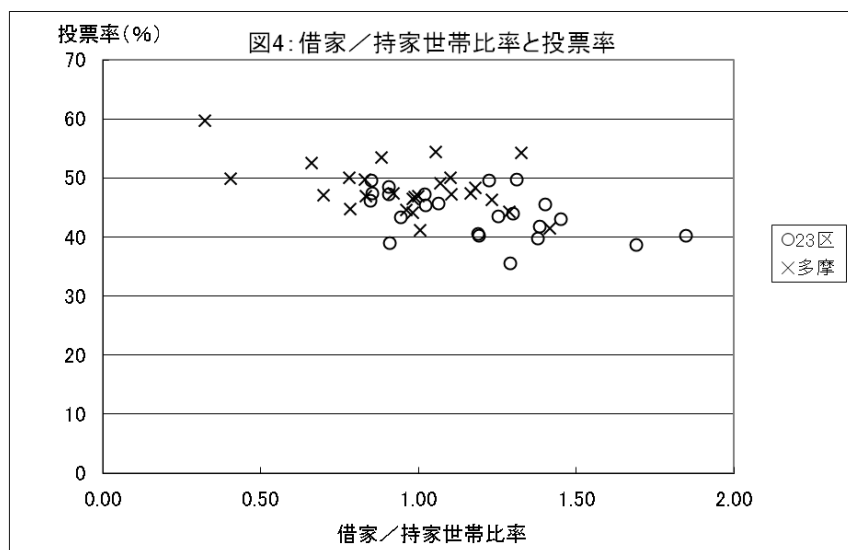


はないだろうか。

図3は人口規模と投票率の関係を図示したものだ。個々の自治体名は煩雑を避け表記していないが、23区と多摩で分類を行った。数学的な相関があるとまでは言えないものの、全体的に見て人口が多い自治体ほど投票率は低くなる傾向がある。また、多摩地域の市の方が人口規模が小さく、投票率が高いという傾向も見えて取れる。実際、平成の大合併で合併した自治体では投票率が低下したということが指摘されている。合併により慣れ親しんできた身近な規模の自治体がなくなるということは、人々の参加への意欲をも奪うのである。

もうひとつ例として考えてみたい。例えばそのまちに長く住んでいる人は、数年間そのまちで暮らすだけの人より、そのまちのことをよく考え、まちをよくするために選挙にも参加しようという意識が高くなるのではないだろうか。『都内基礎自治体データブック』に居住年月に関するデータはないが、借家／持家世帯比率を代替的に使って投票率との関係を見たのが図4である。

借家／持家世帯比率とは、持家に住んでいる世帯の比率を1とした時の借家に住んでいる世帯の比率を表したもので、この数字が大きければ、借家に住んでいる世帯の比率が高いことを意味している。ここでも全体的に持家に暮らす人の割合が高い（借家／持家世帯比率が低い）自治体の方が投票率が高いという傾向が見えて取れる。井上ひさしはその著『ボローニャ紀行』の中で「自分はここに生まれてよかった、ここで恋をし、ここで子どもを育て、ここで死ぬこと



ができて幸せだった。そう思えるような街をみんなで作りあげること、それが自治なのではないか」と述べているが、そのまちに家を持ち長く住むことを考える人ほどそのまちの政治への参加意識は高くなっているといえる。

投票率には色々な要素がありそれらの全てを検証することはできない。ここでは人口規模と投票率の関係、借家世帯の比率と投票率の関係を図にしたものを例示したが、それのみで投票率の高低を説明できるわけではない。ぜひ読者のみなさんもこのデータブックにあるさまざまな数字と見比べて、政治参加がしたいと思うまちはどのようなまちか考えてみてはどうだろうか。